

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	03（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,906,306	4,925,180	10,736,162
経常利益 (千円)	171,430	195,528	453,340
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	110,259	118,774	94,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,329	189,674	142,486
純資産額 (千円)	1,827,883	2,005,792	1,837,040
総資産額 (千円)	4,891,750	5,753,424	7,093,094
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	158.10	170.31	135.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	34.9	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,553	165,656	437,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,217	15,263	122,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,714	211,656	247,032
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	643,006	1,212,713	818,968

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.87	30.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに持ち直しているものの、国内企業物価の上昇に伴い消費者物価も上昇、対して賃金の上昇は物価の上昇に及んでおらず、家計が圧迫される結果となっております。また、世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での下振れリスクも高まっており、本格的な景気回復への道のりは厳しいように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフトが足踏み状態、語学書が低調であったものの、文具・雑貨類の販売は好調、学術図書販売は堅調に推移した結果、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学書販売、ネット事業者向けの販売ともに堅調に推移いたしましたが、K-POPに関しては、新譜の受注は好調であったものの、旧譜の受注が振るわず、減収となりました。

利益面では、利益率の高い商品群の比率が高まったことから若干原価率が改善したものの、給与・賞与の引き上げ、本社建替えに伴う新規倉庫の賃借料、新規顧客の開拓を目的とした海外出張の再開等の要因により経費が増加した結果、営業利益は減益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年同期が1千2百万円の為替差益であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は急速に円安が進んだ影響により6千1百万円の為替差益の計上となり、経常利益は増益となりました。

なお、本社建替えに伴う倉庫移転費用が発生したため、特別損失を計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高49億2千5百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益1億3千3百万円（前年同四半期比10.3%減）、経常利益1億9千5百万円（前年同四半期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千8百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等） 当第2四半期連結累計期間の3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(出版物・雑貨輸出事業)

前年好調に推移した文具・雑貨につきましては、北米を中心に新規取引先の開拓のほか既存顧客からの受注も増加しており好調に推移、大学図書館からの受注も堅調でありました。一方で巣ごもり需要が一服した影響からか、音楽ソフト販売は足踏み状態、アメリカにおいて日本語テキストの海賊版が拡大した影響により販売減、中国向けにはゼロコロナ政策により出荷の低迷が続いているものの、増収となりました。

利益面では、採算の悪い商品群に対して値上げを実施、売上総利益では前年超となりましたが、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ、新規開拓を目的とした海外出張の再開等の要因により経費増となり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は10億9千8百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は7千4百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(洋書事業)

コロナ禍の中オンライン授業が増加し、紙ベースの英語テキストの需要がやや減退、インバウンド需要消失による主要書店での店頭販売不振は続いておりますが、入国規制の緩和が進み東南アジアを中心とする留学生の入国が増加していることから日本語テキスト販売が回復していることに加え、オンライン英会話の生徒増、メディア事業の一部を洋書事業に移管した効果もあり、増収となりました。

利益面では、メディア事業一部移管による影響で経費は大きく増加したほか、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ等の要因でも増加しましたが、増収の効果により営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億6千6百万円（前年同四半期比41.8%増）、営業損失は2千万円（前年同四半期の営業損失2千2百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材であるK-POPにつきましては、新譜の受注は好調に推移しているものの、前年極めて好調であった旧譜の受注が急減速、音響関連商品の販売も低迷を続けております。ネット事業者向けの販売は堅調に推移、代理

店商品販売では一定の成果を上げることができ、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、メディア事業の一部を洋書事業に移管した影響も加わり減収となりました。

利益面では、原価率は前年並み、事業移管した部分では経費が大きく減少しましたが、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ等による経費増加要因もあり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は21億1千2百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は8千万円（前年同四半期比30.5%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、建替えに向けてテナントの退去が相次いでおり、減収、減益となっております。

その結果、当部門の売上高は2千2百万円（前年同四半期比37.8%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千9百万円減少し57億5千3百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が14億7千万円、前渡金が1億3千4百万円、商品が1億4百万円、返品資産が1億3千4百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少し、37億4千7百万円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が14億4千2百万円、前受金が1億7千2百万円、返金負債が1億6千1百万円減少した一方、長期借入金が1億9千8百万円増加したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金及び返金負債が減少した一方、資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は20億5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当四半期純利益の計上により利益剰余金が1億1千8百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は34.9%（前連結会計年度末は25.9%）となり9.0ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3億9千3百万円増加し、12億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1億6千5百万円（前年同四半期は8千7百万円の資金の増加）となりました。

これは主に売上債権が14億8千9百万円、前渡金が1億3千4百万円、棚卸資産が1億5千6百万円それぞれ減少し、仕入債務が14億7千8百万円、前受金が1億7千3百万円、未払金が5千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1千5百万円（前年同四半期は1千万円の資金の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得に1千万円、無形固定資産の取得に1百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2億1千1百万円（前年同四半期は1億8千7百万円の資金の減少）となりました。

これは主に資金の安定化を図るために長期借入2億4千5百万円（純増）を行ったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.50
丸善雄松堂株式会社	東京都港区海岸1丁目9番18号	700	10.03
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	554	7.94
株式会社宮脇商事	香川県高松市朝日新町16番17号	500	7.16
中林 和子	東京都清瀬市	344	4.93
岡三証券株式会社	中央区日本橋1丁目17番6号	258	3.69
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区神田猿樂町1丁目2番1号	243	3.48
株式会社三井住友銀行	東京都中央区日本橋小伝馬町13番6号	240	3.44
株式会社大原本店	東京都台東区台東2丁目22-2	161	2.30
宮脇 範次	香川県高松市	148	2.12
計	-	4,648	66.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,000	6,950	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,950	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町 一丁目2番1号	2,600	-	2,600	0.37
計		2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、監査法人保森会計事務所は、2022年8月1日に名称を変更し、保森監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,885	1,213,804
電子記録債権	4,171	-
売掛金	3,037,799	1,567,045
商品及び製品	1,413,178	1,308,459
貯蔵品	51	33
前渡金	228,366	93,485
返品資産	318,395	183,561
その他	85,029	83,349
貸倒引当金	1,628	808
流動資産合計	5,905,249	4,448,930
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,503	14,394
リース資産(純額)	8,762	116,711
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	45,900	45,900
その他(純額)	5,833	8,603
有形固定資産合計	740,898	853,509
無形固定資産		
その他	30,641	26,328
無形固定資産合計	30,641	26,328
投資その他の資産		
投資有価証券	128,512	127,894
繰延税金資産	202,291	205,766
退職給付に係る資産	7,980	10,114
その他	83,707	87,067
貸倒引当金	6,185	6,185
投資その他の資産合計	416,305	424,656
固定資産合計	1,187,845	1,304,494
資産合計	7,093,094	5,753,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,225	1,150,411
短期借入金	859,204	906,437
リース債務	7,488	18,554
未払法人税等	93,139	57,602
契約負債	347,332	175,175
未払金	421,107	371,371
賞与引当金	36,612	25,587
返金負債	378,647	217,063
資産除去債務	18,491	18,491
その他	31,894	33,923
流動負債合計	4,787,144	2,974,618
固定負債		
長期借入金	75,449	273,614
リース債務	2,897	108,163
退職給付に係る負債	163,873	171,091
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,690	32,144
固定負債合計	468,910	773,013
負債合計	5,256,054	3,747,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	774,969	872,821
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,394,587	1,492,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,925	11,341
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	6,633	66,001
退職給付に係る調整累計額	11,185	10,034
その他の包括利益累計額合計	442,452	513,352
純資産合計	1,837,040	2,005,792
負債純資産合計	7,093,094	5,753,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	4,906,306	4,925,180
売上原価	4,097,653	4,087,006
売上総利益	808,653	838,174
販売費及び一般管理費	1,659,638	1,704,476
営業利益	149,014	133,697
営業外収益		
受取配当金	1,773	1,621
貸倒引当金戻入額	801	822
為替差益	12,123	61,613
補助金収入	9,498	-
その他	2,153	1,632
営業外収益合計	26,350	65,690
営業外費用		
支払利息	3,563	3,776
その他	370	82
営業外費用合計	3,934	3,859
経常利益	171,430	195,528
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
固定資産除却損	9,546	940
移転費用	-	16,376
特別損失合計	9,552	17,316
税金等調整前四半期純利益	161,878	178,211
法人税等	51,618	59,436
四半期純利益	110,259	118,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,259	118,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	110,259	118,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	583
為替換算調整勘定	23,341	72,634
退職給付に係る調整額	189	1,151
その他の包括利益合計	23,069	70,899
四半期包括利益	133,329	189,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,329	189,674
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,878	178,211
減価償却費	20,849	24,462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,804	5,084
返品調整引当金の増減額(は減少)	50,672	-
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,516	11,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	801	822
受取利息及び受取配当金	1,773	1,622
支払利息	3,563	3,776
為替差損益(は益)	98	2,693
固定資産除却損	9,546	940
売上債権の増減額(は増加)	1,342,412	1,489,014
棚卸資産の増減額(は増加)	197,232	156,643
仕入債務の増減額(は減少)	1,417,849	1,478,793
前渡金の増減額(は増加)	132,835	134,880
未払金の増減額(は減少)	58,844	53,230
契約負債の増減額(は減少)	166,951	173,294
その他	109	12,045
小計	169,706	264,873
利息及び配当金の受取額	1,773	1,622
利息の支払額	3,491	3,978
法人税等の支払額	80,436	96,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,553	165,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,048	10,530
無形固定資産の取得による支出	8,086	1,190
投資有価証券の取得による支出	390	356
投資有価証券の分配による収入	-	134
その他	1,307	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,217	15,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,360,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	1,460,000	1,400,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	61,002	54,602
リース債務の返済による支出	5,578	13,049
配当金の支払額	21,133	20,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,714	211,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,850	31,696
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,527	393,745
現金及び現金同等物の期首残高	740,533	818,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,006	1,212,713

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与	270,128千円	291,534千円
賞与引当金繰入額	26,130	25,434
退職給付費用	12,426	9,420

2 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語テキストの売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	643,887千円	1,213,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	881	1,090
現金及び現金同等物	643,006	1,212,713

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,096,205	822,826	2,548,702	36,394	4,504,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,718	-	-	-	334,718
計	1,430,923	822,826	2,548,702	36,394	4,838,847
セグメント利益又は損 失()	77,643	22,051	116,466	20,823	192,881

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	402,177	4,906,306	-	4,906,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	949	335,667	335,667	-
計	403,126	5,241,974	335,667	4,906,306
セグメント利益又は損 失()	9,539	202,420	53,406	149,014

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 53,406千円はセグメント間取引消去 16,245千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 37,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,098,921	1,166,562	2,112,203	22,637	4,400,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,903	-	-	-	303,903
計	1,402,825	1,166,562	2,112,203	22,637	4,704,229
セグメント利益又は損 失()	74,722	20,921	80,930	7,027	141,759

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	524,855	4,925,180	-	4,925,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,922	305,825	305,825	-
計	526,777	5,231,006	305,825	4,925,180
セグメント利益又は損 失()	41,319	183,079	49,381	133,697

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 49,381千円はセグメント間取引消去 9,658千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 39,723千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「メディア事業」に含めていたE0関連の洋書売上を「洋書事業」に
含めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は3億4千6
百万円減少、セグメント利益は4百万円減少し、「洋書事業」の売上高は3億4千6百万円増加、セグメ
ント利益は4百万円増加しております。

(収益認識関係)

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸 事業	計		
日本	55,955	822,826	2,548,702	36,394	3,463,879	-	3,463,879
米国	474,826	-	-	-	474,826	356,300	831,127
その他	565,423	-	-	-	565,423	45,876	611,299
顧客との契約から生 じる収益	1,096,205	822,826	2,548,702	36,394	4,504,129	402,177	4,906,306
外部顧客への売上高	1,096,205	822,826	2,548,702	36,394	4,504,129	402,177	4,906,306

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	出版物雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸 事業	計		
日本	75,699	1,166,562	2,112,203	22,637	3,377,102	246	3,377,348
米国	433,488	-	-	-	433,488	483,718	917,206
その他	589,733	-	-	-	589,733	40,891	630,625
顧客との契約から生 じる収益	1,098,921	1,166,562	2,112,203	22,637	4,400,325	524,855	4,925,180
外部顧客への売上高	1,098,921	1,166,562	2,112,203	22,637	4,400,325	524,855	4,925,180

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売等を含んでおりま
す。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「メディア事業」に含めていたEC関連の洋書売上を「洋書事業」に含
めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「メディア事業」の顧客との契約から生じ
る収益及び外部顧客への売上高は3億4千6百万円減少し、「洋書事業」の売上高は3億4千6百万円増加
しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	158円10銭	170円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	110,259	118,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	110,259	118,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 笹部 秀樹
業務執行社員

社員 公認会計士 荒川 竜太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。